

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	765,879	流 動 負 債	451,885
現金及び預金	151,253	買掛金	220,764
受取手形	1,949	未払金	54,746
売掛金	486,579	未払費用	11,440
電子記録債権	73,519	未払法人税等	30,049
仕掛品	14,984	未払消費税等	34,052
貯蔵品	48	前受金	7,407
前払費用	4,218	預り金	8,973
繰延税金資産	32,236	賞与引当金	84,450
未収入金	1,090		
固 定 資 産	28,329	負 債 合 計	451,885
有形固定資産	1,199	(純 資 産 の 部)	
工具器具備品	1,199	株 主 資 本	342,323
投資その他の資産	27,129	資 本 金	37,000
関係会社株式	15,892	利 益 剰 余 金	305,323
繰延税金資産	11,237	その他利益剰余金	305,323
		繰越利益剰余金	305,323
		純 資 産 合 計	342,323
資 産 合 計	794,208	負 債 ・ 純 資 産 合 計	794,208

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。
 - 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 定率法によっております。
(主な耐用年数)
器具備品 3～5年
 - (2) 無形固定資産 定額法によっております。
(主な耐用年数)
自社利用のソフトウェア 3～5年
3. 引当金の計上基準
 - 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支払見込額の当期負担額を計上しております。
4. その他計算書類作成のための基本となる事項
 - 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 1,922 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 1,080 株